

米原市開発行為指導要綱に関する申請書等様式集

名 称	様式番号等	ページ
開発事業事前審査願	様式第 1 号	1
開発事業同意申請書	様式第 4 号	2
開発事業変更同意申請書	様式第 6 号	3
開発事業変更届出書	様式第 7 号	4
宅地開発等開発事業計画届出書	様式第 10 号	5
説明経過報告書	様式第 11 号	6
開発事業協定書（例）	様式第 12 号	7、8
地位承継届出書	—	9
米原市開発行為指導要綱第 32 条の規定に基づく開発事業の表示	様式第 13 号	10
開発事業標識設置届出書	様式第 14 号	11
工事着手届出書	様式第 15 号	12
工事完了届出書	様式第 16 号	13
公共・公益施設等引継申請書	様式第 17 号	14
公共・公益施設等引継書	様式第 19 号	15
開発事業廃止届出書	様式第 21 号	16
開発事業事前審査確認書	別紙 1	17
開発区域内権利者一覧表	別紙 2	18
開発行為施行同意書	別紙 3	19

※ 様式集は申請者側が手続きに必要なものを抜粋して掲載しています。

※ 別紙 1 については各課協議に、別紙 2～3 については同意申請書の添付資料として使用ください。

開発事業事前審査願

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第5条第1項の規定により、次のとおり開発事業事前審査を受けたく、申請します。

開発計画の概要	1 開発目的						
	2 開発区域の位置						
	3 開発区域の面積	m <sup>2</sup>					
	4 開発区域の概要 (該当する事項を○で囲んでください。)	4-1		4-2		4-3	
		市街化区域 (用途地域を記載のこと。)		関係法令	道路法	登記簿謄本の地目	宅地
					河川法		田
					砂防法	畑	
					地すべり等防止法	山林	
					農地法	雑種地	
					森林法	その他	
		自然公園法					
		文化財保護法	現況の地目	宅地			
		風致地区		田			
		急傾斜地崩壊危険区域		畑			
		土砂災害警戒区域	山林	雑種地			
		その他 ( )	その他				
5 設計者の住所、氏名および連絡先							
6 工事施行者の住所、氏名および連絡先							
7 添付書類	適用対象事業						
	第2条第1項第1号、第2号または第5号	(1)開発計画説明書 (2)位置図(1/10000程度) (3)付近見取図(1/2500程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)現況図 (7)土地利用計画図 (8)造成計画平面図 (9)排水施設計画平面図 (10)その他必要図(縦断図、横断図、構造図、建築図面、給水計画図、求積図等) (11)現況写真 (12)委任状					
	第2条第1項第3号	(1)開発計画説明書 (2)位置図(1/10000程度) (3)付近見取図(1/2500程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)現況図 (7)土地利用計画図 (8)排水施設計画平面図 (9)その他必要図(縦断図、横断図、建築図面、給水計画図、求積図等) (10)現況写真 (11)委任状					
	第2条第1項第4号	(1)開発計画説明書 (2)位置図(1/10000程度) (3)付近見取図(1/2500程度) (4)字限図 (5)土地登記簿 (6)土地利用計画図 (7)その他必要図(設備構造図、求積図等) (8)現況写真 (9)委任状					

開発事業同意申請書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第5条第3項の規定により、開発事業の同意を受けたいので、次のとおり申請します。

開 発 事 業 の 概 要	1	開発目的	
	2	開発区域の位置	
	3	開発区域の面積	m <sup>2</sup> (建築事業に該当する場合は建築物の延べ面積を記載)
	4	設計者の住所、氏名 および連絡先	
	5	工事施行者の住所、 氏名および連絡先	
	6	工事着工予定日	年 月 日
	7	工事完了予定日	年 月 日
	8 添 付 図 書 類	適用対象事業	
		第2条第1項 第1号または 第5号	(1)開発計画説明書 (2)事前審査要件処理一覧表 (3)開発事業事前 審査確認書 (4)位置図(1/10000程度) (5)付近見取図(1/2500程 度) (6)字限図 (7)土地登記簿 (8)開発区域内権利者一覧表 (9) 開発行為施行同意書 (10)説明経過書 (11)現況図 (12)土地利用計画 図 (13)造成計画平面図 (14)排水施設計画平面図 (15)その他必要図 (縦断図、横断図、構造図、建築図面、給水計画図、求積図、雨水排水流 域図等) (16)工程表 (17)現況写真 (18)委任状
		第2条第1項 第3号	(1)開発計画説明書 (2)事前審査要件処理一覧表 (3)開発事業事前 審査確認書 (4)位置図(1/10000程度) (5)付近見取図(1/2500程 度) (6)字限図 (7)土地登記簿 (8)開発区域内権利者一覧表 (9) 開発行為施行同意書 (10)説明経過書 (11)現況図 (12)土地利用計画 図 (13)排水施設計画平面図 (14)その他必要図(縦断図、横断図、建築 図面、給水計画図、求積図等) (15)工程表 (16)現況写真 (17)委任状
	第2条第1項 第4号	(1)開発計画説明書 (2)事前審査要件処理一覧表 (3)開発事業事前 審査確認書 (4)位置図(1/10000程度) (5)付近見取図(1/2500程 度) (6)字限図 (7)土地登記簿 (8)説明経過書 (9)土地利用計画 図 (10)その他必要図(設備構造図、求積図等) (11)現況写真 (12)委 任状	

開発事業変更同意申請書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第5条第5項の規定により、開発事業の変更の同意を受けたいので、次のとおり申請します。

開発事業の概要	1 同意番号	年度 第 号
	2 開発目的	
	3 開発区域の位置	
	4 開発区域の面積	m <sup>2</sup> (建築事業に該当する場合は建築物の延べ面積を記載)
	5 設計者の住所、氏名および連絡先	
	6 工事施行者の住所、氏名および連絡先	
	7 工事着工予定日	
	8 工事完了予定日	
	9 添付図書類	開発事業同意申請書と同様(変更箇所が分かるように作成すること。)

開発事業変更届出書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第5条第5項ただし書の規定により、次のとおり開発事業の変更の届出をします。

1 同意番号	年度 第 号	
2 開発の目的		
3 開発区域の位置		
4 変更内容	変更前	変更後
5 変更の理由		

様式第 10 号(第 14 条関係)

宅地開発等開発事業計画届出書

年 月 日

米原市教育委員会教育長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第 14 条第 2 項の規定により、宅地等開発事業の実施について次のとおり届出をします。

1 開発の目的	
2 開発区域の位置	
3 開発区域の面積	m <sup>2</sup> (建築事業に該当する場合は建築物の延べ面積を記載)
4 計画戸数	戸
5 工事着工予定日	
6 工事完了予定日	
7 宅地等販売予定年月日	
8 添付書類	(1)開発計画説明書 (2)位置図 (1/10000 程度)

説明経過報告書

年 月 日

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第 30 条の規定により、次のとおり説明をした経過を報告します。

1	開発の目的	
2	開発区域の位置	
3	説明の日時	年 月 日 ( ) 時 分～ 時 分
4	説明の場所	
5	説明した者の氏名等	(説明会を開催した場合は出席者の人数を記入)
6	説明会周知の方法	(説明会を開催した場合のみ記入)
7	説明概要	
8	説明の経過	意見・質疑・要望等
		意見等に対する回答
9	説明経過確認欄	氏名 <span style="float: right;">㊟</span>
添付書類		(1)説明で使用した資料等 (2)説明会を開催した場合はその名簿(住所・氏名・権利等別を記載したもの) (3)説明経過確認欄は、説明を受けた者の記名、押印とする。

開発事業協定書 (例)

米原市(以下「甲」という。)と開発事業者 (以下「乙」という。)とは、乙が行う開発事業について、米原市開発行為指導要綱(平成 17 年米原市告示第 292 号。以下「要綱」という。)第 31 条の規定に基づき、開発事業の円滑な遂行を図ることを目的として、下記のとおり協定を締結する。

記

開発事業地	
開発事業名および目的	
開発事業施工者	
開発区域面積	
開発事業期間	

第 1 章 一般的事項

(事業者の履行義務)

第 1 条 乙は、開発事業に係る関係諸法令および要綱に基づく関係機関との協議事項等を遵守し、事業等を誠実に履行するものとする。

(工事中における諸問題の解決)

第 2 条 乙は、開発事業の実施に伴い、振動、騒音、水質汚濁等通常的生活環境に対して著しい支障が生じることとなる場合は、甲および関係者と事前に協議し、必要な措置を講じるものとする。

(公共・公益施設の帰属)

第 3 条 乙は、開発事業により新たに設置した公共・公益施設について、協議により、甲に帰属することとなった施設については、公共・公益施設等引継申請書を提出し、検査を受け、移管のための手続をするものとする。

(公共・公益施設の契約不適合責任)

第 4 条 乙は、開発事業により設置した公共・公益施設について、その所有権の移転がなされた日から 3 年間は、契約不適合責任期間として、この期間内において種類または品質に関して協議の内容に適合しないものであるときは、甲は乙に対し成果物の修補または代替物の引渡しによる履行の追完を請求できるものとする。

(紛争の解決)

第 5 条 乙は、開発事業を実施するに当たり、地域住民その他権利者との間に紛争等を生じないように努め、紛争等が生じた場合は、乙の責任において処理するものとし誠意を持って解決に当たるものとする。

(権利の承継)

第 6 条 乙は、開発事業に関する権利または義務の一部または全部を第三者に譲渡する場合は、譲受人がこの協定内容を承継することを記載した書面(地位承継届出書)を、甲に提出し、承認を受けなければならない。

第2章 個別事項

(〇〇〇〇)

第〇条 〇〇〇〇〇

(その他)

第〇条 この協定書の記載事項について、定めのない事項が生じた場合は、その都度、甲乙双方が協議し、円満解決を図るものとする。

この協定書の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

甲 住所  
氏名 米原市長

印

乙 住所  
氏名

印

地位承継届出書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱に基づき、開発の事前協議を行いました各事項を承知し、その地位を承継しますので、次のとおり届出ます。

同意番号	年 月 日・ 年度 第 号		
被承継人	住所 氏名 電話	⑩	
承継の原因			
開発地			
開発目的		開発面積	m <sup>2</sup> (建築事業に該当する場合は 建築物の延べ面積を記載)
承継年月日	年 月 日		
摘要			

様式第 13 号(第 32 条関係)

米原市開発行為指導要綱第 32 条の規定に基づく開発事業の表示	
開発事業の目的	
開発事業区域の所在地	
開発事業区域の面積 ※	
開発事業の用途および内容	
開発事業者の住所氏名連絡先 (TEL)	
工事施行者の住所氏名連絡先 (TEL)	
設計者の住所氏名連絡先(TEL)	
工事予定期間	<p style="text-align: center;">年      月      日から 年      月      日まで</p>
<p>年      月      日設置</p>	

- 備考 1 「開発事業区域の面積」は、開発事業が建築事業に該当する場合は建築物の延べ面積を記載してください。
- 2 標識の大きさは、縦、横 90cm 以上とする。

開発事業標識設置届出書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名  
連絡先

米原市開発行為指導要綱第 32 条の規定により標識を設置しましたので、同条第 2 項の規定に基づき届出ます。

開発事業の目的	
開発事業区域の所在地	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
標識設置日	年 月 日
写真添付欄	

工事着手届出書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名

開発事業に関する工事を着手しましたので、米原市開発行為指導要綱第 33 条第 1 項の規定により次のとおり届出ます。

1 同意番号	年度 第 号	
2 開発の目的		
3 開発事業区域の所在地		
4 工事着手年月日		
5 工事施工者	住 所	
	氏 名	
	連絡先	

添付書類 工程表

工事完了届出書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名

開発事業に関する工事が完了しましたので、米原市開発行為指導要綱第 33 条第 1 項の規定により次のとおり届出ます。

1 同意番号		年度 第 号
2 開発の目的		
3 開発事業区域の所在地		
4 工事完了年月日		
5 設計者	住所	
	氏名	
	連絡先	
6 工事施工者	住所	
	氏名	
	連絡先	

添付書類

- ・着工前、工事施工中および完了の写真
- ・土質調査結果図書（構造物設置に当たり、申請時に土質調査を行わなかった場合）

公共・公益施設等引継申請書

年 月 日

米原市長 様

住所  
氏名

米原市開発行為指導要綱第 33 条第 2 項の規定により、下記のとおり引継ぎを申請します。

記

- 1 同意番号 年度 第 号
- 2 開発事業区域の所在地
- 3 開発事業の目的
- 4 移管する公共・公益施設等
- 5 移管する公共・公益施設等の所在地
- 6 移管する公共・公益施設等に係る関係書類

公共・公益施設等引継書

年 月 日

住所  
氏名

米原市開発行為指導要綱第 33 条第 3 項の規定に基づき、公共・公益施設等について、関係書類および図面等を沿えて引継ぎます。

記

- 1 同意番号 年度 第 号
- 2 開発事業区域の所在地
- 3 開発事業の目的
- 4 移管を受ける公共・公益施設等
- 5 移管を受ける公共・公益施設等の所在地

受領印	担当者	
	備考	

開発事業廃止届出書

年 月 日

米原市長 様

事業者 住所  
氏名  
電話

米原市開発行為指導要綱により協議を受けた下記事業を廃止しますので、同要綱第 35 条の規定により届出ます。

1 同意番号	年 月 日 第 号
2 開発の目的	
3 開発区域の位置	
4 開発区域の面積	

別紙1

## 開発事業事前審査確認書

年 月 日

米原市長 様  
(所管課 : 課)

住 所  
氏 名  
連絡先 — —

年 月 日付けで通知を受けました開発事業事前審査通知書に付された要件および条件につきまして、下記のとおり処理し協議を了したいので確認願います。

## 記

1 開発目的	
2 開発区域の位置	
3 開発区域の面積	
4 要件および条件	
5 要件および条件に対する処理内容	
備 考	

上記のとおり要件および条件に対する協議を了したことを確認します。

年 月 日

(所管課長等の確認)



## 開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在地および地番	権利の種類別	権利者の氏名または名称	同意の要・不要	摘要

注1 物件の種類欄には、土地、建物等の種別を記入すること。  
2 権利の種類別欄には、所有権、抵当権等の別を記入すること。  
3 同意の要・不要欄については、協議中の場合はその旨を記入するとともにその経過を示す説明書を添付すること。  
4 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。

別紙3

## 開発行為施行同意書

年 月 日

開発行為をしようとしている者の  
住所および氏名または名称

様

氏名

印

私が権利を有する次の物件について、米原市開発行為指導要綱の規定により開発事業を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所在地および地番	面積	権利の種別	摘要

注 公共施設の用に供さない場合には、なお書き以下は記入不要。